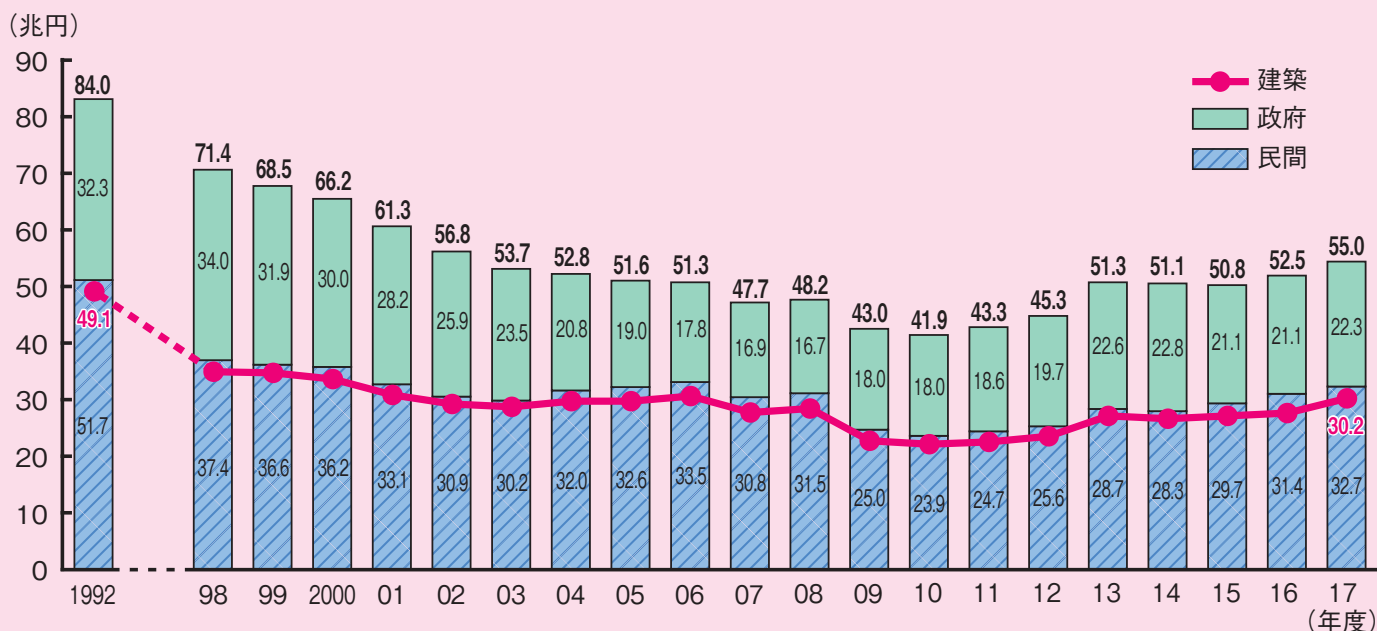


1. 建設投資の動向

》建設投資の推移



(注) 1. 15、16年度は見込み額、17年度は見通し額

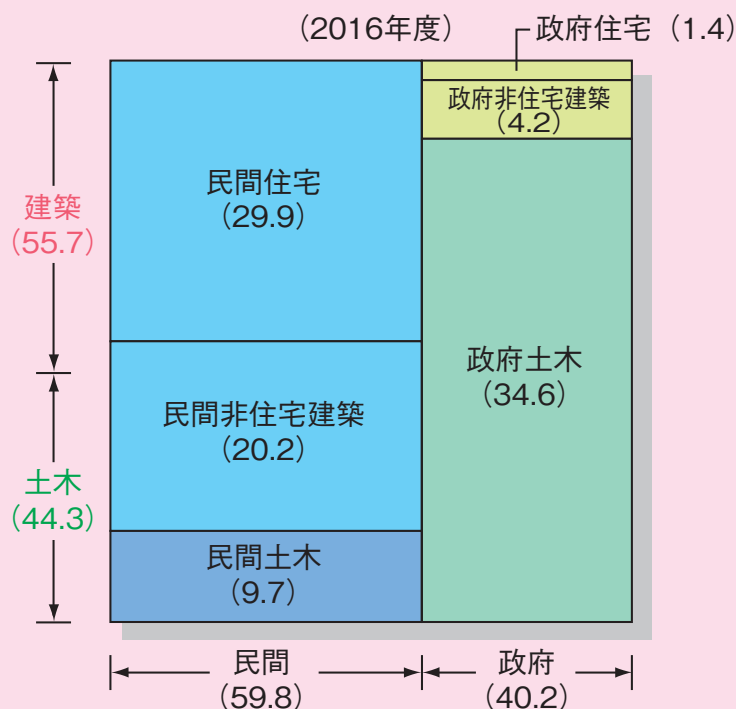
2. 政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、11年度1.5兆円、12年度4.2兆円と見込まれている。

これらを除いた建設投資総額は、11年度40.4兆円（前年度比3.6%減）、12年度40.7兆円（同0.6%増）。

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」

建設投資は92年度の84兆円をピークに減少傾向が続き、2010年度にはピーク時の50%程度にまで減少した。その後は、東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向となっている。17年度は16年度比4.7%増の55兆円となる見通しである。

》建設投資の内訳

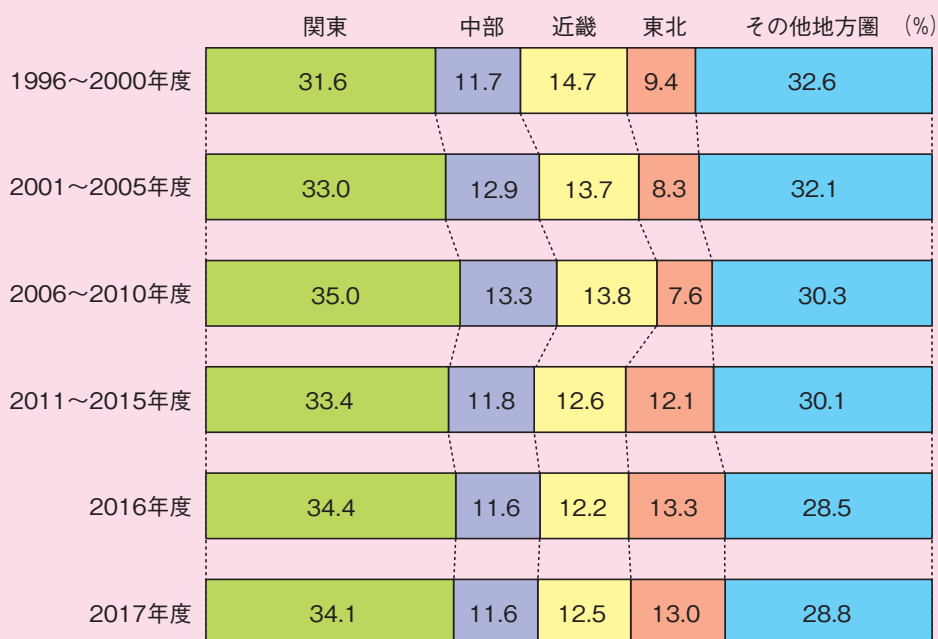


建設投資を発注者別にみると、民間部門が全体の59.8%、政府部門が40.2%を占める。工事別では建築が55.7%、土木が44.3%。民間投資の大半は建築工事、政府投資の大半は土木工事である。

(注) () 内は投資総額を100とした場合の構成比
資料出所：国土交通省「建設投資見通し」



》建設投資の地域別構成比

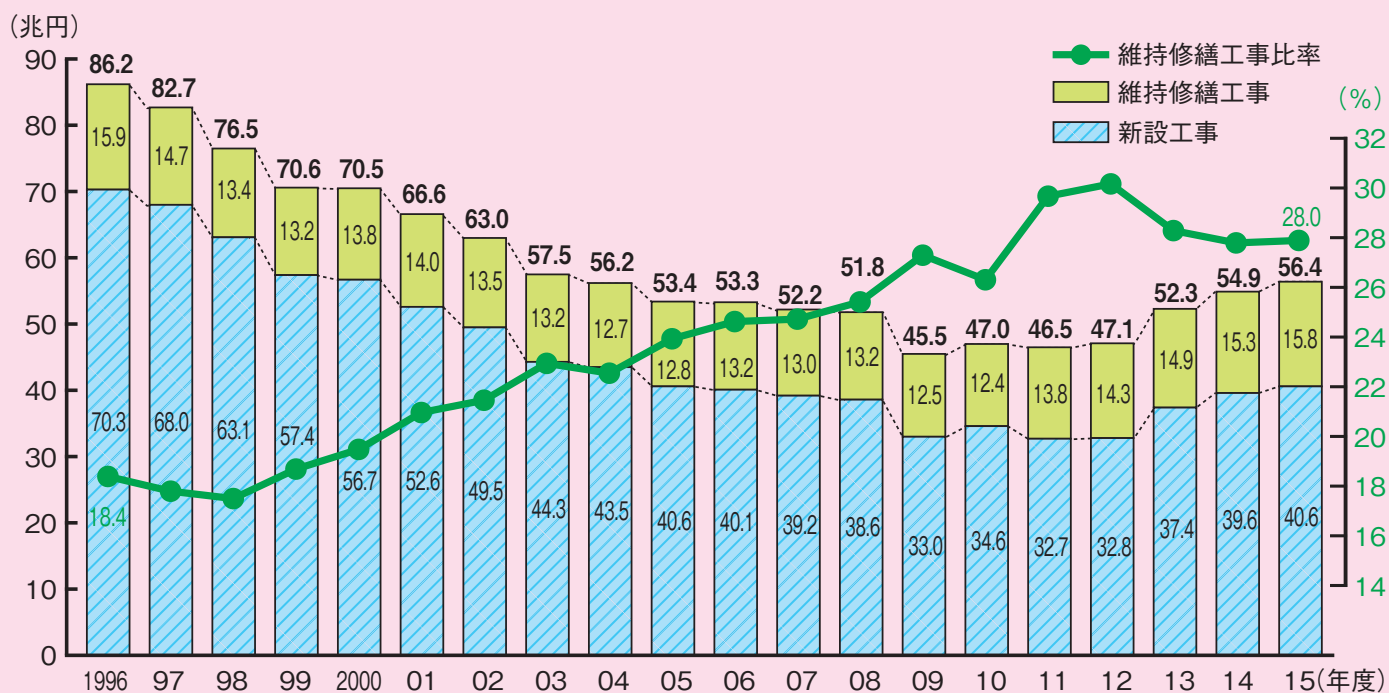


建設投資を地域別構成比で見ると、2010年度までは、公共投資抑制の影響を受けた地方圏の縮小に対し、大都市圏では民間投資が相対的に堅調であったことから、特に関東地方の比率が拡大した。

2011年度以降は、東日本大震災被災地の復旧・復興に向けた投資の集中により東北地方の比率が拡大している。

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」

》維持修繕工事の推移



(注) 1. 金額は元請完成工事高。建設投資（前頁）との水準の相違は両者のカバーする範囲の相違等による。

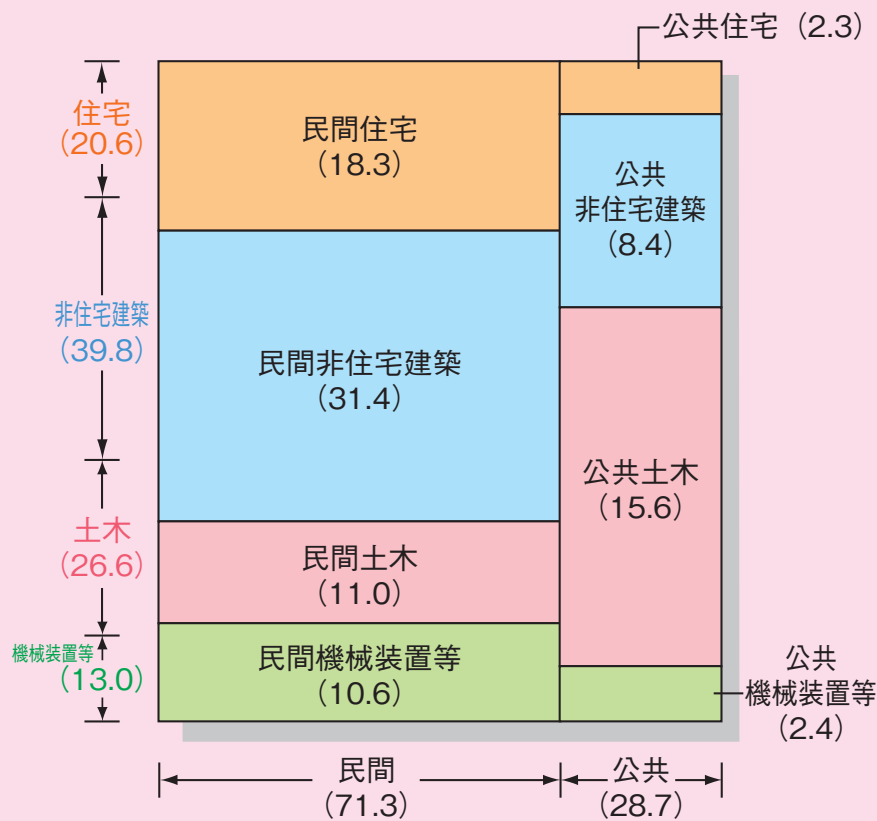
2. 維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

新設工事の減少が続く中でも、維持修繕工事は10兆円台で安定的に推移してきた。近年は新設工事、維持修繕工事ともに増加傾向にあり、15年度の維持修繕工事は約16兆円となった。

》維持修繕工事の内訳

①2015年度の維持修繕工事（構成比）

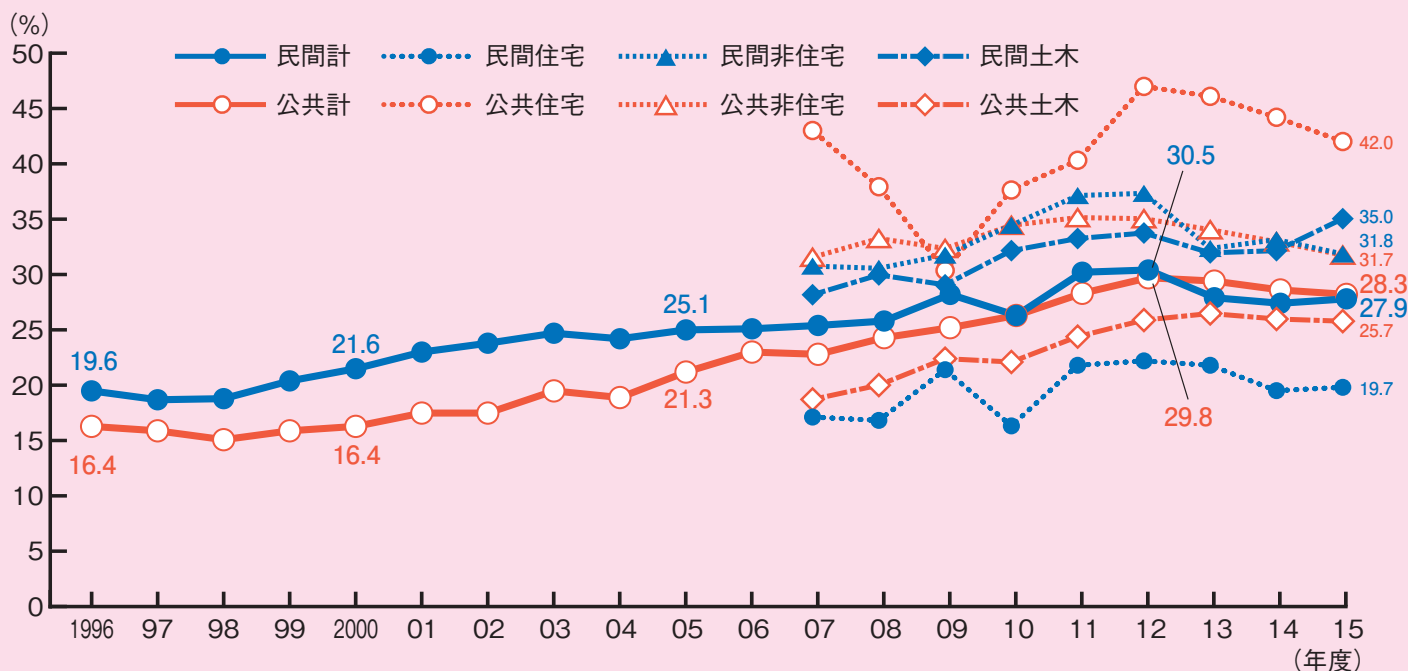


維持修繕工事は、発注者別では民間工事が全体の約7割を占め、工事種類別では、非住宅建築工事が約4割を占めている。

維持修繕工事比率を発注者別にみると、民間・公共ともに、ストックの老朽化を背景に、90年代後半以降上昇が続いていたが、2013年度以降は新設工事の増加により3年連続で低下している。

（注）機械装置等工事：工場等における動力設備、配管、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備等の工事（建築設備を除く）

②民間・公共別の維持修繕工事比率

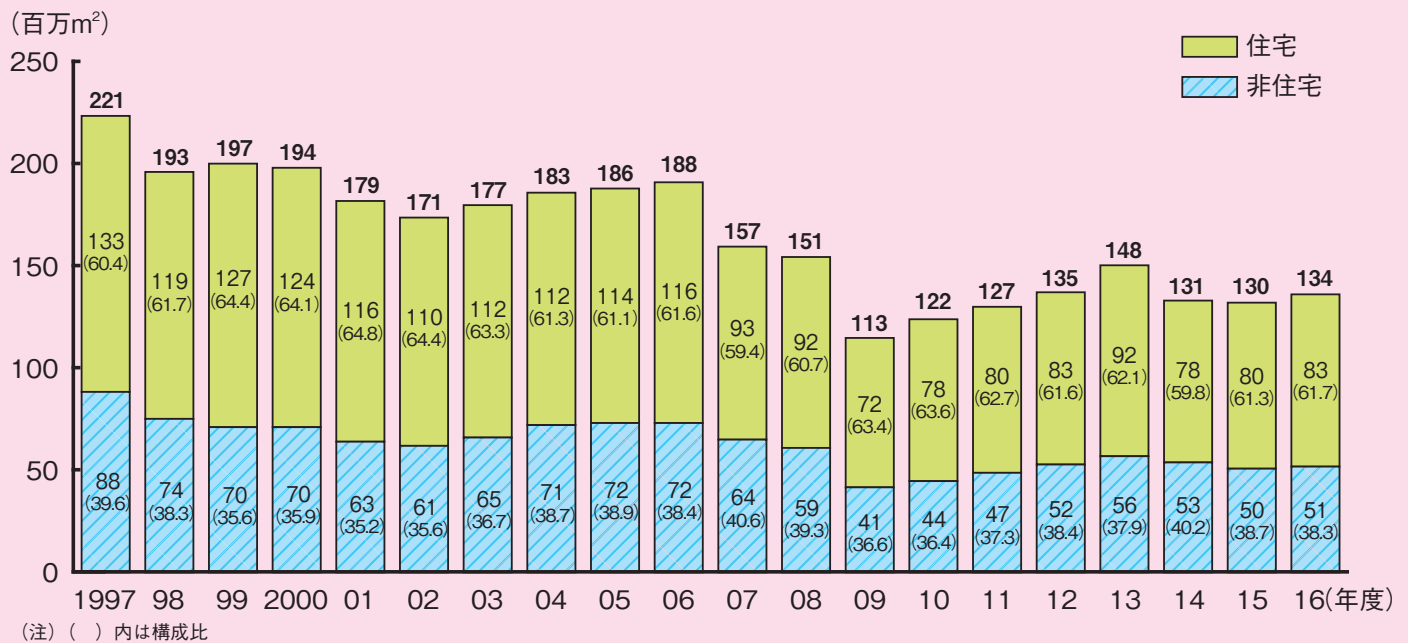


（注）維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

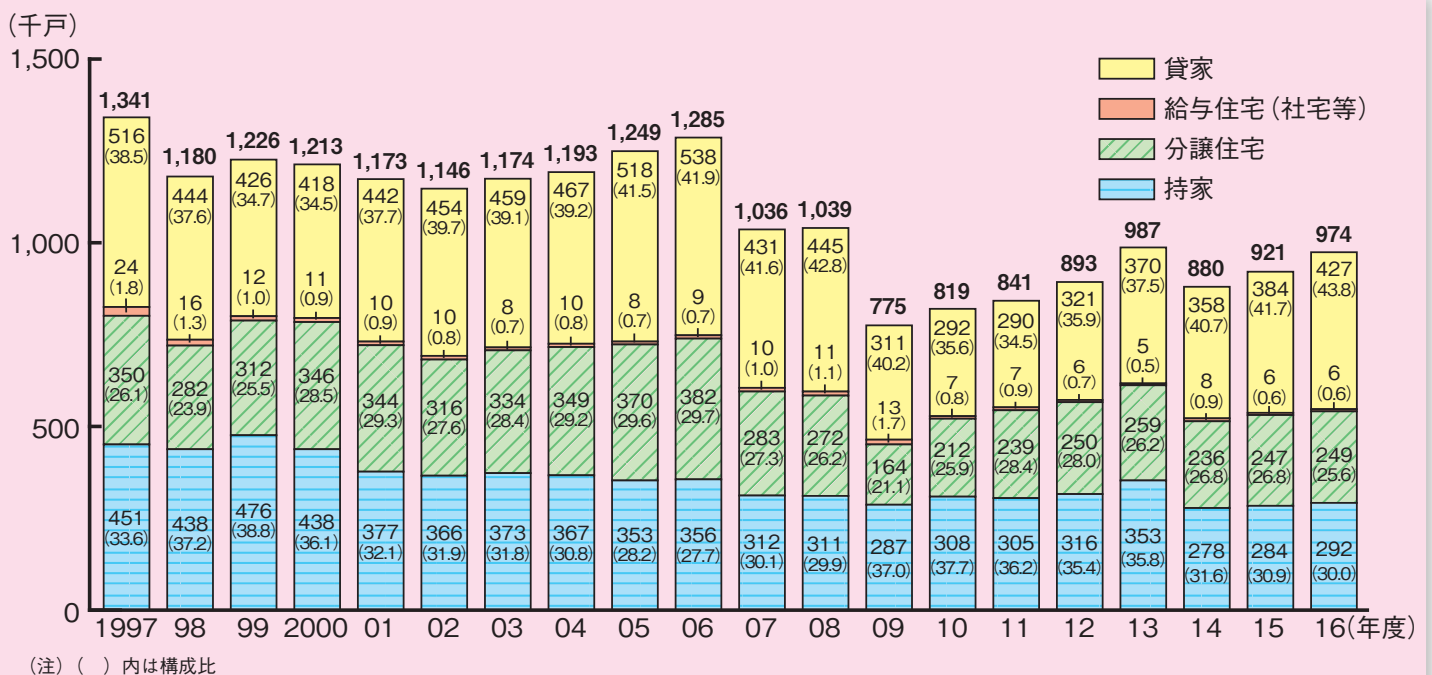
2. 建築需要の動向

》建築着工床面積の推移



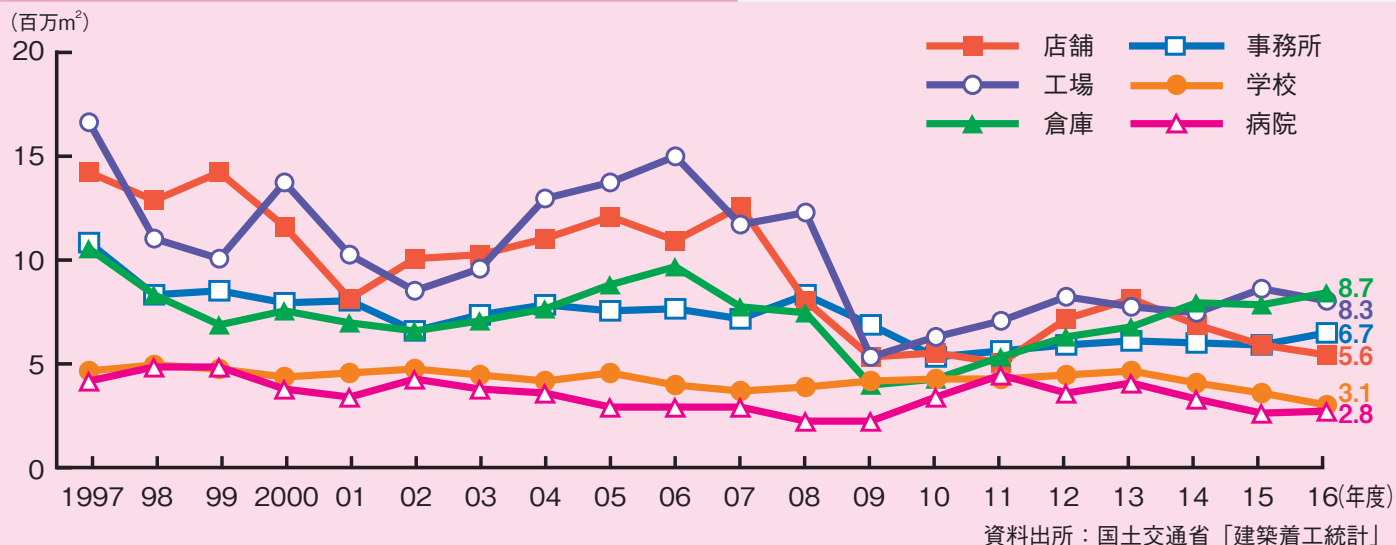
建築着工床面積は、07年度に改正建築基準法施行の影響で大幅減となった後、08年度からの景気の急激な悪化により、09年度に再び大幅に水準を下げた。翌10年度以降4年連続で増加していたが、14年度は5年ぶりの減少となり、その後は同水準で推移している。

》新設住宅着工戸数の推移



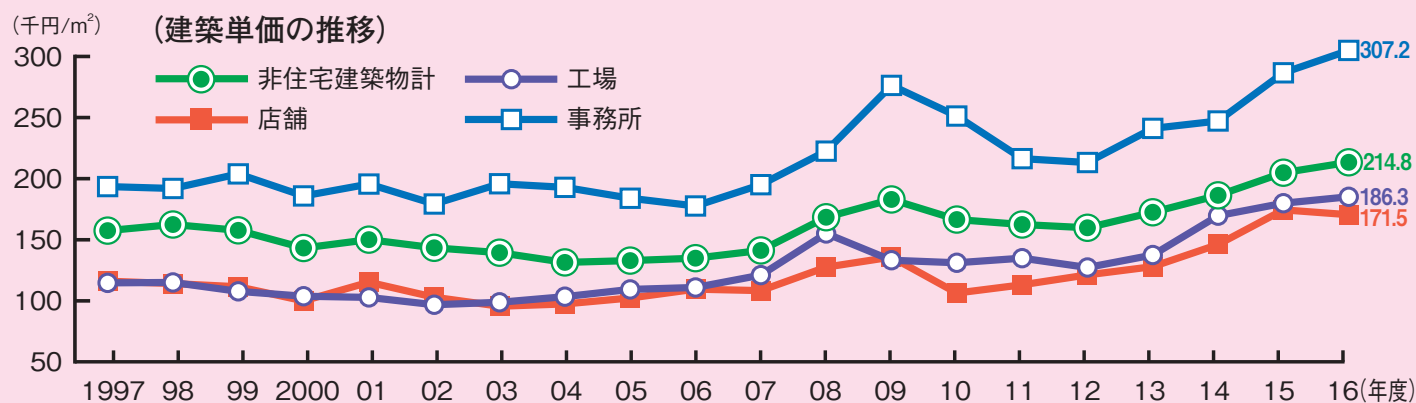
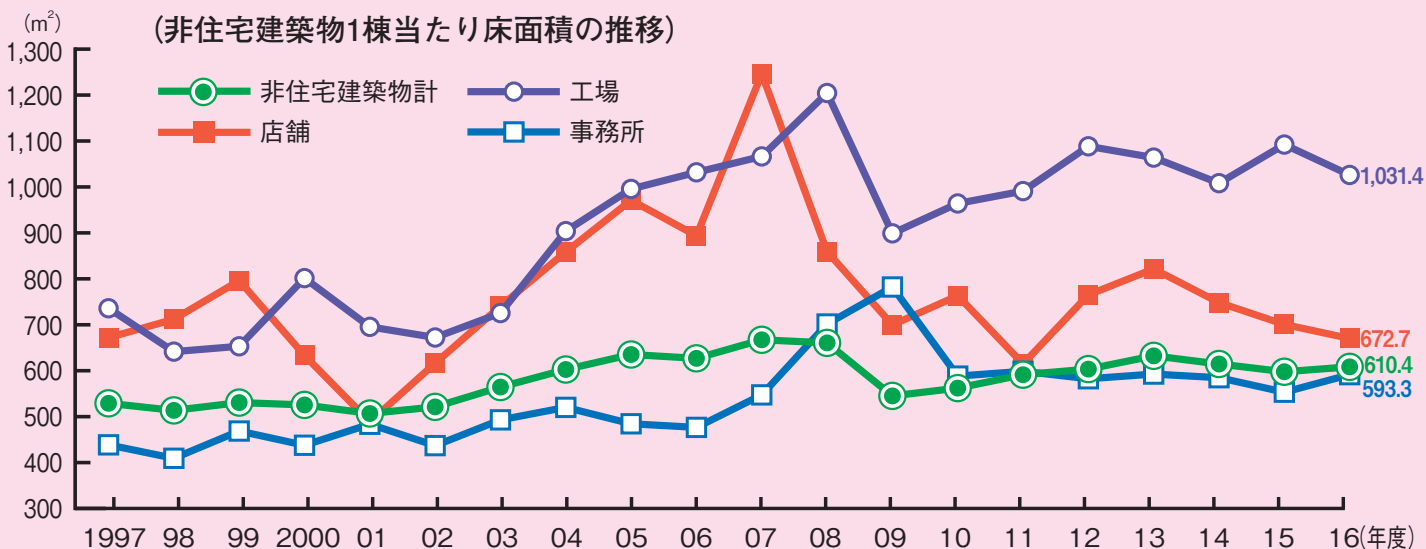
近年の住宅着工戸数は、07年度の改正建築基準法施行の影響やリーマンショック後の急激な景気悪化を背景に、貸家、分譲住宅が大幅に落ち込み、09年度には70万戸台にまで水準を下げた。翌10年度以降は4年連続で増加したが、14年度は前年度の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により減少した。その後は再び増加基調にあり、16年度は特に貸家が急増した。

》非住宅建築着工床面積の推移



16年度の非住宅建築着工床面積を用途別にみると、倉庫、事務所、病院は増加したが、工場、店舗、学校は減少した。

》非住宅建築物の規模と単価



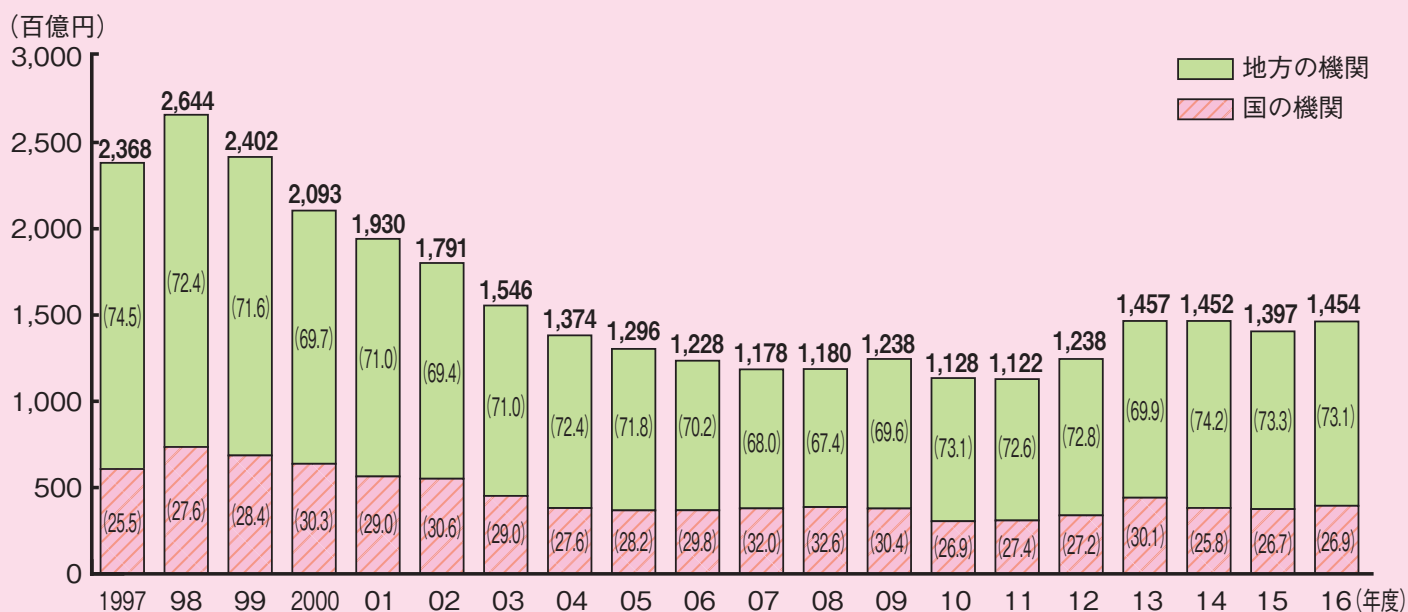
(注) 非住宅建築物の用途別内訳は代表的な3施設のみを示す。

資料出所：国土交通省「建築着工統計」

非住宅建築物の特徴を規模と単価の側面から見ると、規模（1棟当たり床面積）は09年度的大幅縮小の後、12年度以降600m²台で推移している。建築単価は10年度に6年ぶりに下落したが、13年度以降4年連続で上昇し、16年度は過去最高となった。

3. 公共工事の動向

》発注機関別請負額の推移

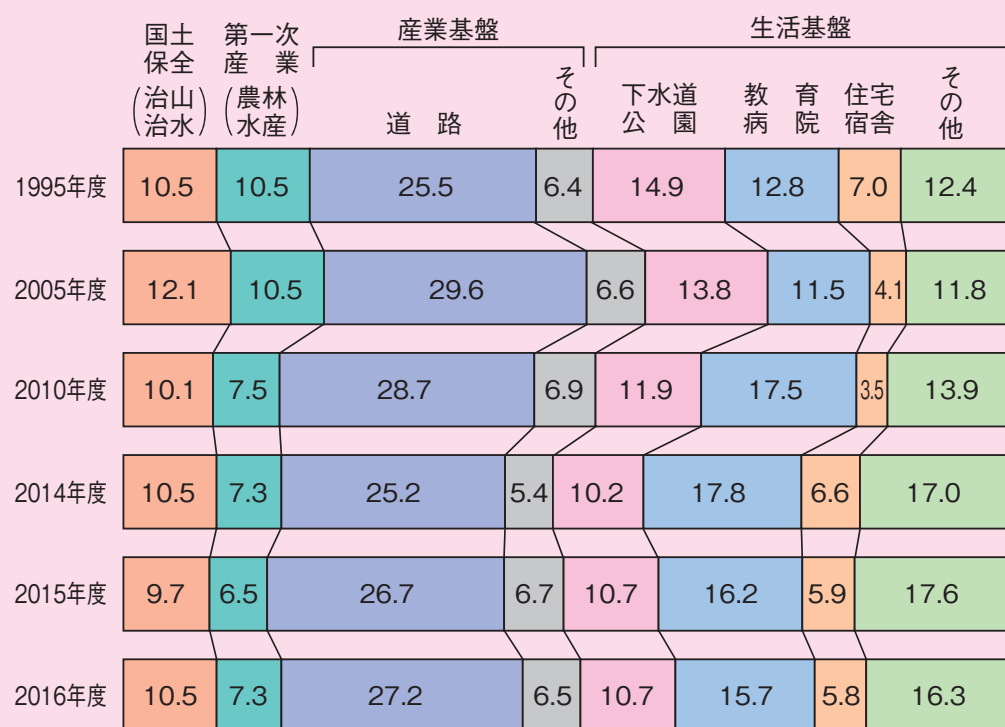


(注) () 内の数字は発注機関別構成比

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負額は98年度以来公共事業予算の抑制により減少傾向にあったが、08、09年度は景気刺激策としての予算追加等により、13年度は東日本大震災復興関連予算執行の本格化等により増加した。14年度以降は同水準で推移している。

》施設別構成比の推移



(注) 1. グラフ内の数字は年度計に対する構成比

2. 「産業基盤・その他」：港湾空港、鉄道軌道等

「生活基盤・その他」：土地造成、上・工業用水道、庁舎、災害廃棄物処理等

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

公共工事を施設別構成比で見ると、「道路」をはじめとする産業基盤インフラが約30%、「下水道・公園」、「教育・病院」などの生活基盤インフラが約50%を占めており、残りが国土保全(治山治水)、第一次産業(農林水産関連)となっている。2000年代に入って生活基盤インフラの比率が拡大傾向であったが、2014年度以降は産業基盤インフラの比率が拡大している。生活基盤インフラの「その他」には、東日本大震災に伴うがれき処理や、福島第一原子力発電所事故に伴う除染などが含まれている。